

事業報告

会長 猪之鼻 久美子

令和4年度は、司法書士制度150周年の記念すべき年であった。また、相続登記の義務化を含む改正民法・不動産登記法の施行を控え、これまで以上に相続・遺言に市民の関心が集まる年となった。

その節目の年において、当会では事業計画の冒頭に「不易流行」を掲げ、「遺言・相続登記業務の推進」「組織改革の実行」「司法書士としての職業倫理への意識の確立」を重要テーマに事業を推し進めてきた。以下、主だった点につき報告する。

司法書士制度150周年記念事業として、相続・遺言をテーマにした市民向けのシンポジウムを福岡法務局、福岡県、福岡市の後援を受け実施した。開催時期の7月は、新型コロナウイルス感染症の第7波と重なったが、事前の広報活動とあわせて相続登記の義務化を含む改正民法・不動産登記法について市民への周知を図ることができた。さらに、8月には日司連と連携し、県下4会場での面談相談と会館での電話相談による全国一斉相談会を実施したところ多くの相談が寄せられた。他にも、2月には福岡法務局との共催による久留米市での相続セミナー、3月には日本赤十字社福岡県支部との共催による相続・遺言セミナーを開催し、司法書士制度の認知度向上につながる事業を推進した。

また、相談事業への対応や司法書士としての執務能力の向上、職業倫理を理解するための研修をウェブ配信により実施し、多くの会員に受講いただいた。さらに、九州大学司法研修講座を6回開催し、一昨年度に引き続き最終講座ではウェブ会議システムを用いた受講者参加型の研修を試行した。

ところで、一昨年度より検討を重ねてきた組織改革については、組織体制の安定と事業の効率化を進めるため、会員研修事業の県会への統合と総合相談センター事業の一元化を図り改革実行の一步を踏み出した。今後は、県・支部で研修事業の企画立案、運営を担い、事業のさらなる充実と運営の負担軽減を目指すこととなる。また、総合相談センター事業についても、夜間電話相談の転送電話方式の原則化による相談員の移動負担の軽減や支部による曜日固定の解消を図り、紹介システムを一元化することで支部間での連絡調整にかかっていた課題の解決に努めていく。

当会では、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しながら集合による事業活動を企画し、会員間の交流を促進することで会員の非違行為による不祥事の防止を目指してきた。その一助として、当会活動へのアンケート調査を実施し、組織運営に関わる人材登用の活性化に着手した。一人一人の司法書士は、国民の権利擁護と公正な社会の実現を図るという司法書士の使命を果たすため誠実に執務にあたっており、当会においても、県・支部の公益的な事業活動を地道に積み重ねてきたところである。しかしながら、一部の会員の不祥事により、当会および司法書士制度への信頼が大きく損なわれる事態が起きている。あらためて、司法書士の使命への深い自覚をお願いしたい。

多くの事業を行うにあたり、事業目的の明確化や透明性、事業実施後の検証や改善の大切さを常に意識に留めた1年でもあった。

会員の皆様には、当会の事業執行にご協力いただいたことに感謝を申し上げたい。

総 務 部

総務部長 柿 木 高 紀

1 定時総会について

一昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、懇親会を中止する等規模を縮小したうえで令和4年5月28日（土）に開催した。会議時間を短縮したり、総会の模様をウェブで配信したりするなど例年と異なる運営を行ったことも一昨年度と同様である。引き続き、様々な事態を想定したうえで、総会の運営方法を検討したい。

2 事務局全般

毎週水曜日に専務理事が参加して定期報告会を行い、職員相互の業務の理解等に努めた。また、随時、担当役員が協議の場を持ち、業務の停滞が生じないように努めた。

3 紛議調停委員会

昨年度は、対応すべき調停申立が1件あり、数年ぶりに委員会の招集を行ったが、調停申立の時期が年度末であったため詳細の報告が本総会資料に間に合わず、次年度の報告とさせていただきたい。

4 登録調査委員会

昨年度は、登録に疑義のある事案がなかったため、委員会の招集は行わなかった。

5 九B各県部長連絡協議会

令和4年9月4日に鹿児島県にて同協議会が開催された。事業部ごとに意見交換を行い、総務部では、苦情の内容や件数、不祥事が発生した際の対応、総会の運営方法などについて協議した。

6 四県交流会

会員数が同規模の四県（神奈川県会、愛知県会、兵庫県会、当会）の執行部が集まり意見交換を行う交流会を毎年開催している。昨年度は神奈川県会が主催会となり、令和4年10月1日に神奈川県司法書士会館においてウェブ会議を併用する方式で開催した。

7 業務広告調査

昨年度も11月1日から11月30日にかけて会員の業務広告を調査し、規則等の抵触の有無について検討を行った。その結果、会員のホームページでの広告を対象に1件の改善要請を行った。また、調査の結果、会員の業務広告（主にホームページ）に、広告規則において定められている事項（所属司法書士会、簡裁訴訟代理等関係業務の認定番号等）の記載がないものが散見されたため、会員に対する周知を行った。なお、これまで上記期間内に重点的に行ってきた本調査であるが、今後は、期間を定めずに、会員からの情報提供を求め、提供された情報にその都度対応していく方法に変更する予定である。会員各位におかれては、紙面、ウェブを問わず、広告を行う際は、規則および運用指針を改めて確認いただきたい。

8 会務に関するアンケートの実施

令和4年8月に全会員を対象に、会務の参加に関するアンケートを実施した。アンケートの対象会員1,019名のうち540名から回答があり、同回答内容をもとに、会員に会務参加への要請を行った。また、各支部の総務部ともアンケートの回答内容を共有し、支部の会務参加の声掛けにも利用いただいた。

9 研修単位未履修者への対応

令和3年度の研修単位未履修者（36名）および令和4年度の年次制研修の未履修者のうち参加猶予の申請書の提出がなされなかった会員に対して、文書にて研修単位の取得を指導するとともに必要な措置を行った。

10 選挙管理委員会

昨年度は、役員、綱紀調査委員および代議員の選挙に関する一連の手続きを行った。

11 規則等の改正

現状の運用や日司連からの要請等に応じて、会則をはじめとする下記規則等の改正、変更および新設作業を行った。

- (1) 会員証及び司法書士徽章に関する規程（改正）
- (2) 福岡県司法書士会綱紀調査委員会委員等手当支給規程（新設）
- (3) 福岡県司法書士会苦情対応委員会委員等手当支給規程（新設）
- (4) 役員の職務及び常務の処理に関する規程（改正）
- (5) 福岡県司法書士会ハラスメントの防止に関する規程（新設）
- (6) ハラスメント防止ガイドライン（改正）
- (7) 福岡県司法書士会会則（変更）
- (8) 特別事件報告書に関する規則（新設）
- (9) 福岡県司法書士会会員の業務広告に関する規則（改正）
- (10) 福岡県司法書士会司法書士の業務広告に関する運用指針（改正）

経 理 部

経理部長 小 山 貴美代

経理部は、日々の予算を執行し、各月決算および期末決算ならびに予算編成等の業務を行った。

- 1 令和4年度の一般会計および特別会計の予算を執行した。
- 2 令和4年度の一般会計および特別会計の決算書類作成を行った。
- 3 令和5年度の一般会計および特別会計の予算案作成を行った。
- 4 経理部業務の改善
 - (1) 県・支部の予算編成の協議に基づき、県会予算と支部予算の均衡を図り、公益法人会計基準に則った適正な予算編成を行った。
 - (2) 日々の経理処理の改善および事務処理の円滑な引継ぎのために、手引書を改訂した。
 - (3) 改正電子帳簿保存法の施行に伴い、電子データの訂正及び削除の防止に関する事務処理規程を制定した。
 - (4) 適格請求書（インボイス）発行事業者として、登録の手続きを行った。
 - (5) 当会の収入および支出について協議し、役員手当支給規程の改正を行った。
 - (6) 他団体と助成金の協議を行った。

企 画 部

企画部長 坂 田 亮 平

1 業務推進

(1) 九州 RAINBOW PRIDE 2022 司法書士ブース出店

セクシュアル・マイノリティ当事者等の支援および相続登記・遺言書作成促進を目的とした事業として、標記イベントにおいて相談活動のためのブース設置を行った。当事者から9件の相談を受けると共に、同イベントに参加した行政機関担当者や支援者と交流することができた。また、これに伴う事前研修を(3)記載の通り実施した。

11月6日	10:00~17:00	冷泉公園	運営・相談員 12名
-------	-------------	------	---------------

(2) 日本赤十字社福岡県支部との共催による相続・遺言セミナー・相談会の開催

一昨年度に続いて、日本赤十字社福岡県支部との共催による相続・遺言セミナー、相談会の開催を行った。セミナーは31名の参加、相談会について16件の相談を受けた。災害時の相談活動についても紹介することができた。

3月12日	13:00~16:30	日本赤十字社 福岡県支部	運営・相談員 6名
-------	-------------	--------------	--------------

(3) 会員業務支援講座

会員の業務を支援する講座を1回開催した。

10月25日	18:00~20:00	Zoom ウェビナー配信による (会館より配信)	参加者：47名
内 容：セクシュアル・マイノリティ当事者等の支援について ※研修部との共催により「第4回業務研修会」として実施 講 師：中村貴寿 会員（日司連市民の権利擁護推進室 セクシュアル・マイノリティの権利擁護部会室委員） 野崎史生 会員（日本司法書士会連合会 常任理事）			

2 会務のあり方の検討

男女共同参画の視点から、女性司法書士のためのカフェ交流会を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響により会員間交流が制限された令和元年～令和3年合格者を中心に参加呼びかけを行った。

2月25日	14:00~16:00	ホテルJALシティ福岡天神 1階「Cafe Contrail」	参加者：19名
-------	-------------	------------------------------------	---------

3 災害への対策

(1) 災害に備えた自治体との連携

災害連携協定締結に向けて大牟田市と水面下の協議を行ったものの、締結に向けて具体的な進展はなかった。

(2) 災害時相談に向けた準備

モバイルルーターを契約し、各支部で試行中のウェブ相談のために支部に貸し出しを行った。

(3) 令和2年7月豪雨被災者のための「住まい無料相談会」への相談員派遣

大牟田市社会福祉協議会からの要請に応じ、相談員として会員を派遣した。

5月15日	13:00～16:30	大牟田市市民活動等多目的交流施設 えるる
内 容：出張相談会 相談員：田中達憲 会員 運営担当：梅原健 会員		
8月21日	13:00～16:30	大牟田市市民活動等多目的交流施設 えるる
内 容：出張相談会 相談員：田中達憲 会員 運営担当：澤和宏 会員		
12月11日	13:00～16:30	大牟田市市民活動等多目的交流施設 えるる
内 容：出張相談会 相談員：田中達憲 会員 運営担当：澤和宏 会員		

(4) 第2回災害ケースマネジメントキャラバンへの参加

災害相談で連携を行った特定非営利活動法人YNFの主催する標記事業に参加し、交流会において司法書士会としての取り組みを報告した。

6月30日	13:30～16:30	福岡市中央市民センター第1会議室
参加者：澤和宏 会員		

(5) 福岡専門職団体連絡協議会 被災者支援制度研究会への参加

11月18日	18:00～19:00	福岡県弁護士会館301大会議室
テーマ：司法書士会の被災者支援活動 発表者：澤和宏 会員		

4 農業支援

(1) 福岡県農業会議との協議

司法書士による農業支援を目的として、令和3年6月4日付けで日司連と一般社団法人全国農業会議所との間で「農業者支援の連携に関する覚書」が締結された。これを受けて福岡県農業会議担当者と協議を行った。

7月6日	13:50～14:10	一般社団法人福岡県農業会議
出席者：坂田亮平 会員、澤和宏 会員、櫻木大介 会員		

(2) 福岡県農業大学との協議

新規就農者に対する司法書士の支援を周知するために、福岡県農業大学担当者と協議を行った。

11月9日	13:00～13:40	福岡県農業大学校
出席者：坂田亮平 会員、澤和宏 会員、櫻木大介 会員		

広 報 部

広報部長 木 津 圭太郎

事業計画に基づき、下記の広報活動を行った。以下、昨年度の事業計画記載の項目ごとに報告する。

1 司法書士制度150周年・相続登記の義務化等の広報

令和4年7月23日に開催した司法書士制度150周年記念シンポジウムと8月7日に実施した全国一斉相談会について、新聞、ポスター、ウェブ広告および電車の窓枠広告を使って広報を実施した。

また、相続登記の義務化等について、令和5年1月28日、読売新聞に福岡法務局民事行政部長との対談記事を掲載した。

加えて、司法書士が相続登記の専門家であることを広くアピールするため、令和5年1月27日から同年2月28日にかけてテレビCMを実施したほか、ふくおか経済に会長のインタビュー記事を掲載した。

2 リーフレット・チラシなどの広報物制作およびその配布について

令和4年8月に開催した「相続・遺言推進月間」と令和5年2月に開催した「相続登記はお済みですか月間」について、新聞広告を行ったほか、ポスターやチラシを制作し、配布した。なお、福岡法務局の協力のもと、法務局に重点的に配布・貼付を実施した。

また、折に触れて福岡法務局に司法書士総合相談センターのパンフレットを持参し、支局・出張所を含む法務局に配布した。

3 ウェブ広告について

令和4年度は、相続登記や賃貸借トラブル等テーマを設定してウェブ広告を実施したほか、イベントや相談会の広報にもウェブ広告を活用した。ウェブ広告を活用していない年度と比較して、総合相談センターにおける電話相談は約37%、紹介件数は約11%増加している。増加した要因が専らウェブ広告にあるとは言えないが、費用対効果は小さくないため、引き続き今年度も工夫を凝らしながら実施する。

4 対外用ホームページ

対外用ホームページに相談会等の情報を掲載するとともに、その広報媒体に二次元コードを掲載し、市民がより簡単に対外用ホームページへアクセスできるよう工夫し、司法書士制度や相談会の周知を図った。

また、対外用ホームページには古い情報や重複する情報等が散見されるため、各部・委員会の協力を得て改修を行った。

5 マスメディアや行政、団体等との関係構築

既述のとおり読売新聞に福岡法務局民事行政部長との対談記事を掲載したほか、福岡法務局から市民に発送される文書に当会のチラシを同封する等福岡法務局との関係構築に努めた。マスメディアとの関係においては、司法書士の取り扱う業務や当会の

イベントのうち、ニュース性のあるものを積極的にリリースし、テレビや新聞で取り上げてもらうことにより、司法書士制度を市民に対して周知した。

6 会報「ふくおか」の発行

例年どおり年4回発行した。会報の発行にあたっては、県・支部の動向や会員に興味を持っていただける記事の掲載を心掛けた。特に会員間交流の一助になればと、「会員通信」として会員の仕事を離れた趣味や活動を情報発信する企画を引き続き掲載した。

会員通信は、執筆者に次の執筆者の紹介をしていただくという試みも取り入れており、会員の皆様のご理解とご協力をお願いしたい。

研 修 部

研修部長 丸 尾 公 彦

昨年度は、Zoom を使用したライブ配信形式（以下、「ウェブ配信」という。）を中心に、会場集合形式（以下、「会場集合型」という。）や会場集合型およびウェブ配信を併用する形式（以下、「ハイブリッド型」という。）にて、下記研修会を開催した。

新たな試みとしては、これまで支部ごとに会場集合型で開催していた年次制研修会を、原則ウェブ配信にて開催したことが挙げられる。

また、研修事業再編については、研修企画部署の一本化に向けて県・支部間で協議を重ね、その動きの一環として、県・支部共催研修を5回開催した。

1 業務研修会

第1回 (筑後支部共催) (ウェブ配信)	令和4年 6月27日(月)	—	参加者: 132名
テーマ: 最新判例から見る民事信託支援業務の倫理と実務 講 師: 春口剛寛 会員(山口県会)			
第2回 (ウェブ配信)	令和4年 8月23日(火)	—	参加者: 138名
テーマ: 遺産承継業務 講 師: 藤田剛 会員			
第3回 (北九州支部共催) (ハイブリッド型)	令和4年 10月22日(土)	電気ビル共創館 カンファレンス 大会議室A	参加者: 87名
テーマ: デジタル遺産と関連法律実務 講 師: 北川祥一 弁護士(第一東京弁護士会)			
第4回 (ウェブ配信)	令和4年 10月25日(火)	—	参加者: 47名
テーマ: セクシュアル・マイノリティ当事者等の支援について 講 師: 中村貴寿 会員(東京会)、野崎史生 会員(愛知県会)			
第5回 (福岡南支部共催) (会場集合型)	令和4年 11月12日(土)	電気ビル本館8号 カンファレンス 大会議室	参加者: 51名
テーマ: 法人登記をめぐる諸問題 電子署名の活用をめぐる諸問題 講 師: 神崎満治郎 氏(一般社団法人商業登記倶楽部代表理事) 大塚至正 氏(株式会社リーガル代表取締役)			

第6回 (ハイブリッド型)	令和5年 1月28日(土)	電気ビル共創館 カンファレンス 中会議室B	参加者: 122名
テーマ: 消費税の適格請求書等保存方式(インボイス制度)並びに改正電子帳簿保存法について 公正証書の作成等について 講師: 福井孝輔 国税実査官(福岡国税局)、永田光司 国税実査官(福岡国税局) 林秀文 公証人(博多公証役場)			

2 倫理研修会

第1回 (筑豊支部共催) (会場集合型)	令和4年 7月1日(金)	筑豊支部事務局 会館5階会議室	参加者: 17名
テーマ: 倫理に関する事例を使ったグループディスカッション 講師: 齋藤隆夫 名誉教授(桜美林大学)			
第2回 (福岡南支部共催) (ハイブリッド型)	令和4年 12月16日(金)	会館 5階会議室	参加者: 139名
テーマ: 事例をふまえた後見等業務に関する倫理 講師: 川崎寛季 会員			
第3回 (ウェブ配信)	令和5年 3月13日(月)	—	参加者: 70名
テーマ: 司法書士行為規範 講師: 山下祐一 会員、土井経世 会員、安河内肇 会員、原口智吉 会員			

3 年次制研修会

開催回数	受講対象会員数	受講会員数	受講率
7回	233名	205名	87.9%

4 九州大学司法研修講座(すべてウェブ配信)

第1回	令和4年10月19日(金)	参加者: 17名
テーマ: 司法書士の相談技法に関するワークショップ 講師: 入江秀晃 教授(九州大学大学院法学研究院)		
第2回	令和4年11月9日(水)	参加者: 29名
テーマ: 民主主義のイノベーション 講師: 岡崎晴輝 教授(九州大学大学院法学研究院)		
第3回	令和4年12月8日(木)	参加者: 14名
テーマ: 労働法 講師: 新屋敷恵美子 准教授(九州大学大学院法学研究院)		

第4回	令和5年 1月11日（水）	参加者： 24名
テーマ：民事訴訟法改正およびその他の民事手続法改正作業について 講師：上田竹志 教授（九州大学大学院法学研究院）		
第5回	令和5年 2月28日（火）	参加者： 74名
テーマ：《施行直前》令和3年改正民法・不動産登記法、相続土地国庫帰属法の再確認 講師：七戸克彦 教授（九州大学大学院法学研究院）		
第6回	令和5年 3月22日（水）	参加者： 27名
テーマ：変わりゆく立会業務－日本型エスクローの可能性について－ 講師：七戸克彦 教授（九州大学大学院法学研究院）		

5 司法書士事務職員研修会

事務職員研修会 （ハイブリッド型）	令和4年 11月19日（土）	福岡朝日ビル 16号会議室	参加者： 88名
第1部 不動産登記の実務～売買を中心に～ 講師：工藤陽二 会員 第2部 商業登記受任の際の注意点 講師：本田建吾 会員			

6 日司連主催研修会同時配信研修会（すべて会場集合型）

第1回	令和4年 12月10日（土）	会館 5階会議室	参加者： 7名
テーマ：家族法～多様化する家族と司法書士～ 講師：二宮周平 名誉教授（立命館大学）			
第2回	令和5年 1月21日（土）	会館 5階会議室	参加者： 10名
テーマ：所有者不明土地・建物及び管理不全土地・建物の管理人の実務 講師：大谷太 参事官（法務省大臣官房）、末光祐一 会員（愛媛県会） 齋藤毅 会員（静岡県会）			

7 L S福岡との共催研修

L S福岡共催研修 （ハイブリッド型）	令和4年 10月 8日（土）	J R博多シティ 大会議室	参加者：124名
テーマ：各種財産管理の基礎～後見終了時の財産引継ぎを含む～ 講師：井上広子 会員（熊本県会）			

8 オンデマンド研修動画配信（KenTube）の利用状況

掲載動画総数	81件（前年比＋11件）
登録人数	712名（前年比＋23名）
年間アクセス数 （令和4年1月1日～令和4年12月31日）	1,787件 （前年比－2,167件）

社会事業部

社会事業部長 有 吉 哲 也

昨年度も相談センター事業を中心に様々な相談事業を展開した。事業の実施にあたり、多くの会員の皆様に積極的なご協力をいただいたことに御礼を申し上げる。

1 相談事業

(1) 司法書士総合相談センター事業

当会相談事業の中核として、司法書士紹介・電話相談を中心に6支部の総合相談センターで運用を行っている。

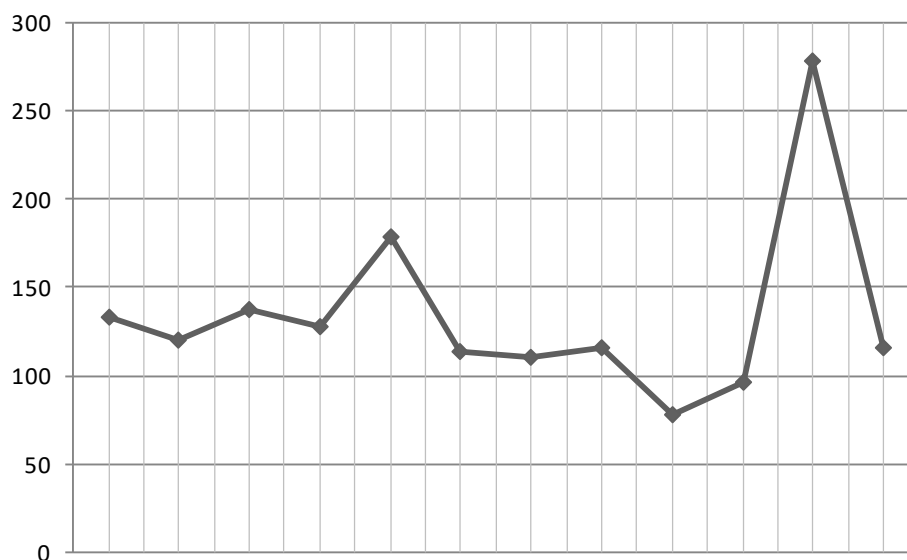
紹介システム、電話相談の件数は別記のとおりである。紹介事案では、登記手続および家事事件が全体の90%を占めており、電話相談では、登記手続に関するものが全体の約37%、次いで家事事件約26%、民事一般事件約22%の順となっている。主な認知経路は自治体等の公的機関、法務局、インターネット、法テラスコールセンター等となっている。

【司法書士総合相談センター】

※相談員数は休止含む

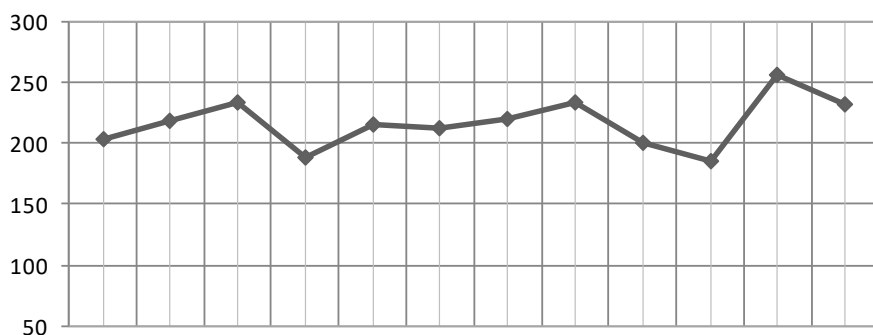
令和4年度	福岡東	福岡西	福岡南	筑後	北九州	筑豊・京築	全体
登録相談員数	83名	58名	114名	81名	92名	43名	471名
登録率	32.4%	40.6%	44.2%	59.1%	58.2%	63.2%	46.2%

【令和4年度 紹介システム 相談件数推移】



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間
福岡東	22	18	24	29	48	25	20	20	31	27	71	25	360
福岡西	38	17	23	22	27	23	14	17	6	9	34	20	250
福岡南	25	18	22	25	26	22	31	27	14	14	53	24	301
筑後	12	17	21	18	22	12	11	11	10	11	33	15	193
北九州	24	29	34	16	37	24	20	30	11	26	48	24	323
筑豊・京築	12	21	13	18	18	8	14	11	6	9	39	8	177
全体	133	120	137	128	178	114	110	116	78	96	278	116	1,604

【令和4年度 電話相談 相談件数推移】



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間
全体	204	219	233	188	216	212	220	234	201	186	256	232	2,601

(2) 司法書士制度150周年記念全国一斉相談会

司法書士制度150周年を記念しての一斉相談会として、8月7日(日)県内4会場で10時～16時の時間帯で開催した。運営は各支部の社会事業部および総合相談センターで主体的に行っている。面談による相談会の開催は3年振りだったが、多くの市民の皆様に来場いただき、70件の相談があった。また同日、会館での電話相談会も実施し、52件の相談を受けた。

(3) 遺言相続事業

8月を「相続・遺言推進月間」、2月を「相続登記はお済みですか月間」として、遺言相続推進への取り組みを行った。なお、昨年度の「相続・遺言推進月間」は、司法書士制度150周年記念シンポジウムの広報との兼ね合いもあり7月19日～8月31日の間実施した。月間に協力いただく会員を「賛同会員」として各事務所で相続登記に関する相談を初回無料で受けてもらうほか、総合相談センターの紹介システムで賛同会員を紹介した。新聞広告およびウェブ広告等による広報により、各月間実施期間中の紹介件数はそれぞれ254件、278件と、会員の事件受託にもつなげることができたと考えている。

(4) 貸貸借トラブルホットライン

毎週月曜日と水曜日、16時～18時の時間帯で登録相談員事務所への転送方式により電話相談を実施した。消費生活センター等の相談機関からの紹介もあって毎回

多くの電話があり、昨年度は506件の相談を受けている。

(5) 総合行政相談・一日合同行政相談

九州行政評価局と連携し、福岡総合行政相談所（ソラリアステージ）および北九州総合行政相談所（小倉井筒屋）の定例相談会や一日合同行政相談所へ相談員派遣を行った。相談員のシフト等の運営については、福岡3支部および北九州支部の総合相談センターの協力のもと実施している。

(6) 福岡市市民相談室

福岡市が各区役所で実施する司法書士相談へ相談員の派遣を行った。契約主体は当会であるが、相談員の選定、シフト等については福岡3支部で行っており、13時～16時の時間帯に予約制で実施されている。

昨年度の相談件数は373件であった。

(7) スタートアップカフェ相談

福岡市の創業支援拠点として設置されている「スタートアップカフェ」において、毎週木曜18時～20時に開催されている専門家相談に相談員の派遣を行った。昨年度は計46回の相談日で、65件の相談を受けている。分野を絞った相談事業であり、起業を目指す方に司法書士が会社法務の専門家であることを知ってもらう機会としても意義あるものと考えている。

(8) 福岡市空家相談事業

令和2年度より開始した事業であり、福岡市との協定に基づき相談員の派遣を行った。月1回の予約制であり、昨年度は計4回の相談日に5件の相談を受けている。

(9) 税理士会との合同相談会

税理士会との合同相談会を、10月15日（土）13時～17時、天神ビルで実施した。完全予約制で行い、16件の相談を受けた。アンケートでも満足度の高い結果が出る相談会であり、今回も他士業との合同相談会としての特色が出せたものと考えている。

(10) 女性司法書士による女性のための相談会

国際女性デー（3月8日）にちなんだ活動の一環として、3月4日（土）13時～15時、会館で実施した。完全予約制で行い、3件の相談を受けた。当会では初めての試みであったが、潜在的な需要が高いことを認識する相談会であった。

(11) 返済にお困りの方のための電話相談会

経済的困窮者の支援を目的として、電話相談会を開催した。青年会との共催で、会館で行い、3月18日（土）10時～16時の時間帯で5件の相談を受けた。

2 法務局との共催による相続セミナー・無料相談会

福岡法務局との共催で相続に関する市民向けのセミナーと無料相談会を、2月4日（土）11時～15時、久留米商工会館で開催した。福岡法務局には会場手配と市町村向け広報を対応いただき、当会では、相談員の派遣および相談者の予約受付を行った。詳細は次のとおりである。

2月4日	1 11:00～12:40 2 13:00～15:00	場所：久留米商工会館	1 参加者：25名 2 相談者：22名
相続セミナー&無料相談会（相続・遺言のほっとけない話） 1 セミナー （1）相続登記の義務化について 講師：吉田智子 登記官（福岡法務局民事行政部不動産登記部門） （2）自筆証書遺言書保管制度について 講師：森川崇弘 総務課長（福岡法務局久留米支局） （3）司法書士による相続・遺言教室 講師：猿渡健太郎 会員 2 無料相談会（面談） 相談員：6名			

3 相続登記推進事業への対応

所有者不明土地特措法に基づく長期相続登記等未了土地解消作業に関して、福岡法務局から相続人代表への通知書に、総合相談センターを案内するチラシを同封してもらい、相談窓口として周知を図った。また、福岡法務局との定例協議会を月に一回行い、相続登記の義務化へ向け、市民への周知のほか、当会と法務局が機能的な連携を図れるよう、協議を重ねている。

4 関係機関との連携の強化推進

九州行政評価局、福岡県消費者安全確保地域協議会との会議に参画し、関係団体との連携や情報共有を図った。

【派遣相談会】

相談会名	日付	相談件数
行政評価局 福岡総合行政相談所	第3月・木曜日（休会の月あり）	93件
行政評価局 北九州総合行政相談所	第2・4金曜日（休会の月あり）	75件
行政評価局 一日合同行政相談所 （筑紫野、飯塚、筑後）	10月 5日、12日、21日	21件
専団連 共同相談会 （福岡、飯塚、北九州、久留米）	6月 4日、11日、18日、25日	18件
専団連 共同相談会（福岡）	9月10日	21件
専団連 共同相談会（福岡）	11月26日	20件

注意勧告小理事会

Aチーム議長 浜 田 啓 史

Bチーム議長 安河内 肇

当小理事会は、会則第103条に基づき設置された委員会である。

現在、当会にはAとBの2チームが設置され、各チーム5名で構成している。

昨年度小理事会の審議に付された事件は、合計5件であった。そのうち、量定に関する意見の審議に付された2件については、注意勧告運用規則第10条第6項の規定により注意勧告の手続きを休止している。

2件については、司法書士会を退会し、司法書士の登録が取り消されたために審議を終了した。

1件については、任意後見契約および財産管理契約の締結にあたり契約当事者の意向に沿った契約書の作成および契約を締結するよう注意勧告を行った。

懲戒意見検討小理事会

議長 猪之鼻 久美子

当小理事会は、懲戒に関する意見検討規則に基づき、司法書士法施行規則第42条第3項または司法書士法第60条による報告に付す意見を決定するために設置されている小理事会である。

昨年度、当小理事会は、綱紀調査の結果、違反事実ありと判断された事案2件について、懲戒処分の態様について協議し、審議が終了した事案については、当会の意見を付し、日司連に事案を回付した。

綱紀調査委員会

委員長 山下 祐一

1 はじめに

当委員会は、会員の綱紀、品位に関する調査を行うことにより会員の綱紀を保持し、もって司法書士制度に対する国民の信頼にこたえることを使命とする。

当委員会が行う調査とは、会則第49条第2項による付託を会長から受けて、会員が司法書士法、司法書士法施行規則、日司連会則、当会会則等に違反し、または違反するおそれのある事実の存否を調査することである。

2 昨年度の付託件数および概要

昨年度における綱紀調査の新規付託件数（事案数）は、12件であった。

これらの事案の概要は、以下のとおりである。

- （1）不実の内容に基づく法人登記申請
- （2）遺産相続手続における預り金の私的流用
- （3）職務上請求書の不正使用
- （4）法人事務所における社員の非常駐

事故処理委員会

委員長 松 寄 正

当委員会は、業務賠償責任保険に関する事故につき保険会社が実施する調査および審査に対し、助言・協力するために会則第78条の4の規定に基づき設置された委員会である。

昨年度の保険事故の対応案件は3件であり、会員の過失が事故の要因と思料されるものが大半であった。

会員への注意喚起を促す意味で昨年度に対応した保険事故の一例を下記のとおり紹介する。なお、下記に挙げる事例は、会員より保険事故の発生状況報告書が提出された事例であり、その全てが保険金支払いの対象となったものではないので、その点ご留意いただきたい。

- 1 処分の制限の登記があるのを見落として所有権移転登記を申請し、後日、買主より損害賠償を請求された。
- 2 住宅用家屋証明書の取得要件の緩和に気づかず、本則どおりの登録免許税を納付したため、その超過分につき買主より損害賠償を請求された
- 3 債権者保護手続を失念したため、予定された日に資本金の額の減少の効力が生じず、受けられたであろう税務上の利益分を顧客より賠償請求された。

会館維持管理委員会

委員長 平 野 幸 久

当委員会は、司法書士会館の適切な利用および管理により、できる限り長く良い状態で会館を保持していくため、その具体的な対応を検討および実行するために設置された委員会である。

平成29年11月の竣工後、委員会独自の点検だけでなく、設計会社や施工会社と共に定期的に点検を行ってきた。現在、竣工後の無償定期点検は終了したが、設備機器等の使用状況を把握して専門的なアドバイスを得るため、施工会社にも協力いただき、不定期ではあるが建築および設備の点検を行ってきた。

また、昨年度は、竣工から5年の節目に当たり、定期交換を要する設備の部品等もありその確認を行うと共に、事務局の出入口が1か所であることからの緊急事態発生時の避難経路についても検討を行った。

特に、緊急事態発生時の避難経路については、建築面での制約が多々あることから、施工会社にも参加いただき、さまざまな手段とその具体的対応の検討協議を行った。また、事務局を運営しながらの工事となることも踏まえ、工事スペースや事務局のセキュリティーを考慮したうえで、3つの対策を講じることとした。理事会においては、その費用負担も踏まえて協議いただき、最終的には審議承認いただいた。納品等の予定もあり、施工は今年度行う予定である。

非司法書士問題対策委員会

委員長 増 井 敦 章

昨年度の当委員会の活動について次のとおり報告する。

1 活動の内容について

(1) 令和4年10月および11月に法務局主催の非司調査が、以下の支局・出張所において延べ65名の会員の協力を得て行われた。

ア 不動産登記権利関係

直方支局、柳川支局、西新出張所、粕屋出張所

イ 商業・法人登記関係

本庁

調査に携わった会員から、アンケート形式による情報収集を行った（調査項目は非司行為が疑われると判断した理由、感想等）。

以下、会員から寄せられた声の一部を掲載する。

- ・申請受付の段階で司法書士か非司法書士かの振り分けをしたらどうか。
- ・不動産登記に比べ商業登記の非司行為が多い。
- ・法務局の厳格な対応を希望する。
- ・行政書士による代理申請がかなりあると感じた。

(2) 委員の調査や会員からの情報提供で知り得た非司行為が疑われる事案について、委員会内で対応を協議した。

最後に、非司行為が疑われる事案を見聞きした会員は、当委員会宛に情報提供いただくようお願いしたい。

苦情対応委員会

委員長 山 田 剛

昨年度の苦情の申立件数は１７件で、その概要については、下記のとおりである。平成３０年度以降減少傾向にあるものの、令和３年度に比べて５件増加した。苦情内容については、解決までに時間を要する事案や、会員の不適切な対応に起因すると言わざるを得ない事案が増加したように感じている。当委員会に寄せられる苦情案件は、必ずしも会員に非のあるものばかりではないが、同一会員に対して複数の依頼人から苦情が寄せられるケースもあった。

依頼者等との関係については、会員各位も日々、頭を悩ませていることと思うが、依頼人に対してこまめに報告を行うことや丁寧な説明を行うことを心掛けていただき、苦情案件の減少にご協力をいただきたい。

記

【令和４年度苦情案件の概要】

- ・遺産承継業務を依頼した司法書士の業務の不備、任務の懈怠、説明不足等について。
- ・相続登記を司法書士へ依頼したが、約束の期間を過ぎても完了せず、また、作成した遺産分割協議書に漏れがあった。
- ・依頼した司法書士の説明が専門用語が多く理解できない。
- ・債務整理の事件を司法書士に依頼したが、放置されているうちに裁判所から訴状が届いた。
- ・職務上請求書を司法書士が不正に使用した疑いがある。
- ・依頼した司法書士の態度が横柄である。
- ・成年後見人等に就任している司法書士が速やかに業務を行ってくれない。電話しても連絡がとれない。

【過去５年の苦情申立件数】

平成３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
２４件	２０件	１９件	１２件	１７件

司法書士推薦委員会

委員長 柿 木 高 紀

昨年度、新設した当委員会においては、総務部で令和４年８月に全会員を対象に実施した『会務参加に関するアンケート』の回答結果をもとに、県会の各部各委員会の必要な人員配置について協議を行った。当委員会での協議を踏まえ、県会から会員に会務への参加を要請し、実際に複数名の会員に部員、委員として就任承諾をいただくことができた。

会費減免等審査委員会

委員長 小 山 貴美代

当委員会は、会則第25条（会費の延納、減額及び免除）に基づき、会費の延納、減額または免除に関する審査を行うために、会則第53条第1項により設置された委員会であり、「会費の減免等に関する規程」および「福岡県司法書士会会費の減免等に関する細則」に則って会費の減免等の申し出に理由があるかを審査し、会長にその調査の結果を具申するものである。

会員は、傷病、災害、出産・育児により会費を納入することが困難な場合は、会費の延納、減額または免除の申請を行うことができる。

なお、経済的事実による場合は、会費の延納の申請が認められるのみである。

令和4年度は、傷病によるもの6件（内訳：減額0件、免除6件）、出産・育児によるもの10件（内訳：減額7件、免除3件）の合計16件の減免等の申請があり、16件の申し出に対して理由があるものと認め、会長に対し具申を行った。

法教育・市民法律講座推進委員会

委員長 寺 田 知 未

1 活動報告

当委員会は、当会および支部による法教育・市民法律講座等（以下、「法律講座等」という。）の開催の円滑化・効率化を図り、もって、効果的な制度広報と法教育の推進に取り組むことを目的として活動した。

2 具体的活動

（1）関係機関への講師派遣

関係機関から依頼を受けて会員を講師として派遣し、成年年齢引下げに関する講義を行った。

7月27日	ウェブ開催	受講者：16名
福岡県教育センター 令和4年度専門研修(キャリアアップ講座・短期研修講座) 「自立した消費者の育成を目指して一成年年齢引き下げと契約について」 講師：小牟田毅 会員、末森正浩 会員、権藤優里子 会員		
8月24日	ウェブ開催	受講者：30名
浮羽工業高等学校 令和4年度生徒指導部職員研修会 「成年年齢引き下げについて」 講師：梶島浩二 会員、山倉克也 会員、松藤良太郎 会員		

（2）学会・他団体シンポジウム等への参加

他団体の総会、交流会に出席し、法教育に携わる全国の司法書士、教職員等と情報交換することができた。

6月1日	福岡県弁護士会館・ウェブ開催
福岡県弁護士会主催「第1回地域司法連絡協議会」 出席者：権藤優里子 会員	
6月25日	ウェブ開催
第14回法教育ネットワーク定時総会記念研究会 出席者：寺田知未 会員	
7月27日	福岡県弁護士会館・ウェブ開催
福岡県弁護士会主催「第2回地域司法連絡協議会」 出席者：寺田知未 会員	
9月14日	福岡県弁護士会館・ウェブ開催
福岡県弁護士会主催「第3回地域司法連絡協議会」 出席者：寺田知未 会員	
10月21日	福岡県弁護士会館・ウェブ開催
福岡県弁護士会主催「第4回地域司法連絡協議会」 出席者：寺田知未 会員	

12月15日	福岡県弁護士会館・ウェブ開催
福岡県弁護士会主催「第5回地域司法連絡協議会」 出席者：寺田知未 会員	
1月19日	千代合同庁舎
令和4年度福岡県消費生活審議会 出席者：梶島浩二 会員	
1月28日	ウェブ開催
全国消費生活相談員協会九州支部交流会 出席者：寺田知未 会員	

(3) 法律講座等の内容の分析

令和4年度から新しくなった高等学校の公共の教科書を調査し、新学習指導要綱を参照した。成年年齢引下げに対応すべく、各学年で学ぶ学習範囲が変更され、法律講座等を開催するにあたって講師が知っておくべき点も見つかった。

(4) 支部事業のサポート

法律講座等に使用する教材の共有や情報交換のためのメーリングリストを開設した。

(5) 講師養成講座の開催

法律講座等の講師を務める会員に情報提供を行うとともに、今まで講師をしたことがない会員にも法律講座等に興味を持ってもらうため、講師養成講座を開催した。

1月7日	ハイブリッド開催	受講者：41名
～教えるために教わろう～ 消費生活相談員と学ぶ消費者法改正と近時の相談事例 講師：川野玲子 氏（公益社団法人全国消費生活相談員協会 九州支部） 澤和宏 会員		

3 法律講座等開催実績

令和5年度	福岡東	福岡西	福岡南	筑後	北九州	筑豊	受講者数
	9回	2回	4回	5回	8回	6回	1,519名

※県会の他の部署で開催されたものは、その部署の報告に委ねる。

上記は、各支部における法律講座等の開催実績である。

新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、学校や企業等からの依頼はあり、感染症対策を行った上での集合での開催、ウェブでの開催と、担当者は苦慮しながらも開催をした。

裁判業務推進委員会

委員長 前 田 美 穂

当委員会は、会員の裁判業務推進を目的として、昨年度、以下の事業を行った。

1 会員の業務推進

会員の裁判業務推進を図るために、下記のとおり、研修および事例検討会の企画・運営を行った。

10月11日	18:00～20:00	会館5階（ハイブリッド型）	参加者：66名
第1回多重債務研修 テーマ：①債務整理総論②特定調停の実務 講師：工藤陽二 会員			
11月 8日	18:00～20:00	会館5階（ハイブリッド型）	参加者：56名
第2回多重債務研修 テーマ：自己破産申立手続 講師：前田美穂 会員			

2 裁判所との連絡・交渉

裁判所からの連絡に基づき、破産・再生事件における運用変更につき会員への周知を行った。

3 少額事件報酬補助制度の実施

経済的利益が30万円以下（昨年9月の改定以降は60万円以下）の事件に対する報酬補助制度（事件番号が付いた事件に関して、2万円の追加助成を行う制度を含む）を実施した。

昨年度は、一昨年度（9件）と比して利用件数は12件であった。

No.	事件類型	申込日	支給日
1	◆損害賠償請求排除	令和 4年 4月21日	令和 4年 5月10日
2	◆原状回復費用請求排除	令和 4年 6月16日	令和 4年 7月 7日
3	◆原状回復費用等請求排除	令和 4年 7月19日	令和 4年 8月10日
4	☆不法行為に基づく損害賠償	令和 4年 9月21日 令和 5年 2月 2日	令和 4年10月 6日 令和 5年 2月16日
5	◆☆原状回復費用請求排除	令和 4年10月 3日 令和 5年 1月11日	令和 4年10月19日 令和 5年 2月 2日
6	◆☆原状回復費用（保証債務）請求排除	令和 4年10月 3日 令和 5年 1月11日	令和 4年10月19日 令和 5年 2月 2日
7	◆原状回復費用請求排除	令和 4年11月 6日	令和 4年11月29日
8	◆原状回復費用請求排除	令和 4年11月15日	令和 4年12月 2日

9	◆☆貸金請求排除	令和 4年11月16日 令和 4年11月16日	令和 4年12月 2日 令和 4年12月 2日
10	◆原状回復費用請求排除	令和 4年11月30日	令和 4年12月16日
11	貸金返還請求	令和 5年 1月11日	令和 5年 2月10日
12	敷金返還請求	令和 5年 2月 2日	令和 5年 2月16日

※ ◆は請求排除事件、☆は追加助成を行った事件、下段は追加助成申込日および支給日

4 裁判書類作成業務に関する出張相談料助成制度の実施

昨年度は、一昨年度（9件）と比して利用件数が減少した。

No.	事件類型	申込日	支給日
1	成年後見等申立	令和 4年 5月 6日	令和 4年 5月24日
2	保佐開始申立	令和 4年 6月30日	令和 4年 8月10日
3	保佐開始申立	令和 4年 9月28日	令和 4年10月19日
4	保佐開始申立	令和 4年12月 8日	令和 4年12月22日
5	自己破産申立	令和 5年 3月 9日	令和 5年 3月23日

5 民事法律扶助事業の推進

会員ならびに契約司法書士への情報提供および法律扶助の利用拡大の方策を検討し、令和4年6月29日および令和4年12月8日に法テラス福岡との協議会を開催した。

また、令和5年2月27日に、日司連・法テラスとの連携推進委員会、法テラス本部、法テラス福岡および当会の4者間で、法テラスと司法書士の連携促進に向けた意見交換会を行った。

6 裁判手続等のIT化に関する事業

日司連・紛争解決支援推進対策部・民事裁判IT化対応WT会議については、坂田企画部長が参加しているため、今年度、当委員会からの参加は見送った。

また、当委員会において「民事執行・民事保全・倒産及び家事事件等に関する手続（IT化関係）の見直しに関する中間試案」に対する意見書を取りまとめ、理事会承認を経て、令和4年10月24日に会長名で発出した。

7 九州地方整備局との『交通事故等に基づく紛争解決業務に関する協定』の再締結

令和4年4月1日付で、前回と同内容の協定を締結した。また、令和4年4月19日に九州地方整備局を訪問して協議を行った。

空家等対策委員会

委員長 梅 原 健

当委員会では、福岡県および各市町村等が進める空家等対策事業に関し、協議会への参加や会員派遣を通じ、各団体との協力体制を築いている。

昨年度も県建築住宅センターが空き家所有者からの相談にワンストップで対応する「イエカツ事業」が継続され、委員会としてこの事業の企画段階からアドバイザーとして関与することで、福岡県の空き家対策にとって重要な役割を果たすことができた。

また、市町村からの空き家所有者の相続人調査業務を受託し、司法書士の根幹業務の一つである相続に関する業務のノウハウを発揮することができた。

1 対外的活動

(1) 市町村空家等対策連絡協議会への参加

空き家特措法に基づく各市町村の空家等対策協議会では、その構成員として現在、17市町村の協議会に18名の会員が参加している。

(2) 協定等

当委員会では、以下のとおり福岡県や市町村等との協定を締結、継続している。昨年度は、太宰府市と新たに協定を締結することができた。

ア 福岡県 : 相続財産管理制度の活用による空き家対策の促進に関する協定

イ 宗像市 : 空家等対策推進連携協定

ウ 北九州市 : 空き家活用の推進に関する協定

エ 鞍手町 : 空家等対策に関する連携協定

オ 築上町 : 令和3年度築上町空家関連相続人調査及び相談業務委託

カ 県建築住宅センター

: 住宅情報提供推進事業に係る専門相談員の派遣に関する協定

: 福岡県空き家活用サポートセンターの運営に関する協定

(イエカツ事業)

キ 嘉麻市 : 令和3年度空き家所有者調査確認業務委託

ク 福津市 : 令和3年度福津市空家関連相続人調査及び相談業務委託

ケ 太宰府市 : 太宰府市における空家等対策に関する連携協定

(3) 専門家派遣・相談事業

ア 空き家専門相談事業

各市町村空き家担当者等からの要望に応じ、セミナー講師および相談員としてのべ50名の会員を派遣した。

イ イエカツ事業、住まいづくり教室事業 会員派遣

県建築住宅センターからの要望に応じ、セミナー講師および相談員としてのべ5名の会員を派遣した。

ウ イエカツ事業 会員紹介

イエカツ事業の相談者から司法書士紹介の依頼があった7件の事例に対して、

空き家等相談員名簿から司法書士紹介を行った。

エ 電話相談窓口

常設の電話相談窓口を設け、市民や行政からの相談に対応した。相談件数は9件であった。（北九州支部で直接電話相談対応を行った8件を含む）

（4）その他

福津市および嘉麻市から市内の空き家所有者の相続人の調査業務を受託した。市の職員では調査が困難である案件につき戸籍の調査を行い、空き家所有者の相続人の特定を行った。

2 対内的活動

（1）空き家相談員名簿

名簿および名簿掲載会員の推薦基準等を継続して対内用ホームページに掲載することで会員への周知を図った。

（2）相続財産・不在者財産管理人候補者名簿

空き家相談員名簿と同様に、名簿および名簿掲載会員の推薦基準等を継続して対内用ホームページに掲載することで会員への周知を図った。

3 総括

これまでの課題であった主体的に何等かの事業を企画することはできなかった一方で、イエカツ事業については、過去最高数の相談員、セミナー講師等を派遣でき、空き家問題に対する司法書士の有用性を引き続きアピールすることができた。

イエカツ事業への協力については、委員会として最大限貢献することができ、県建築住宅センターのみならず、福岡県および県内市町村からも厚い信頼を得ることができたと考えている。

空き家の所有者の特定業務については、今後も他の市町村からの依頼が増えることが予想されるため、対応できる体制をさらに整えておく必要があると感じた。

空き家問題については、今後も深刻化の懸念があるところだが、活動を通じ、少しでも空き家所有者をはじめとする市民の方々が抱える問題を解決できるよう、役割を果たしていきたい。

中小企業支援委員会

委員長 池 田 龍 太

当委員会は、従来、企画部において実施してきた中小企業支援に関する事業をより充実させるべく昨年度委員会として設置され、下記活動を行った。

1 セミナーへの講師派遣

10月 5日	10:30～12:10	福岡大学 創業体験プログラム	
内容：創業体験プログラム（会社設立） 講師：本田建吾 会員、城ヶ崎理絵 会員			
10月24日	18:00～19:00	スタートアップカフェ	参加者： 10名
内容：株式会社設立プレイブックセミナー 講師：田中政幸 会員			
10月27日	18:00～20:00	特定創業支援事業 (ibb なでしこ塾)	参加者： 7名
内容：株式会社設立プレイブック（実践編） 講師：田中政幸 会員			
12月16日	18:00～19:00	スタートアップカフェ	参加者： 11名
内容：司法書士が解説、合同会社って何？ 講師：川野秀美 会員			
2月27日	18:00～19:00	スタートアップカフェ	参加者： 18名
内容：徹底比較！起業の選択肢としての株式会社・合同会社・一般社団法人 講師：本田昇 会員			
3月29日	18:00～19:00	スタートアップカフェ	参加者： 5名
内容：起業のときに知っておくべき株式会社の“決まりごと”とは？ ～なぜ会社にするのか・司法書士目線からみた株式の性質～ 講師：小牟田毅 会員			

2 会員支援講座の企画、運営

12月 5日	18:00～19:00	会員支援講座	参加者：116名
内容：実質的支配者リスト制度 講師：井ノ口忠明 氏（福岡法務局法人登記部門首席登記官） 内容：自筆証書遺言の保管制度 講師：飯田恭子 氏（福岡法務局供託課遺言書保管官）			

3 関連団体との勉強会等

今後、関連団体と連携して中小企業支援に関する相談会やセミナーを開催していくため福岡県弁護士会中小企業法律支援センターとの合同での勉強会や日本政策金融公庫および税理士会とのセミナー開催の打ち合わせ等を行った。

特別事業対策部

部会長 猪之鼻 久美子

新規事業の立ち上げ、緊急対応、組織を横断して検討すべき事項に対応するために設置された当対策部では、昨年度以下の事業を行った。

成年後見制度利用促進対策室

室長 佐 藤 直 幸

令和4年3月25日に閣議決定された第二期成年後見制度利用促進基本計画（以下「第二期基本計画」という。）で定められた5か年計画の最初の年度であった昨年度は、各自治体の動きも活発化していくなかで実際に中核機関が設置された自治体も増加傾向にあり、継続して当会に対し様々な協力要請が行われた。これに対応すべく以下の事業を行った。

1 家庭裁判所、他士業等との連携

福岡家庭裁判所本庁、各支部、LS福岡、弁護士会、社会福祉士会、福岡県、福岡県社会福祉協議会等と連携し、第二期基本計画に基づく動きに対応し、また各自治体との関係構築に努めたほか、市町村窓口における成年後見関係届出先の一元化にむけた取り組みを各団体と共同して行った。

2 各市町村への委員等の派遣

(1) 福岡市

福岡市成年後見推進センターにおいて開催されるケース検討会議、受任調整会議および試行的専門職アウトリーチ派遣事業への委員派遣要請に対して、対策室において委員を決定し派遣した。また、福岡市社会福祉協議会との協定に基づき、成年後見相談会へ中核機関協力会員名簿より会員を選定し相談員として派遣した。

令和4年11月30日、福岡市における協議会である「福岡市権利擁護支援ネットワーク協議会」に委員1名を派遣した。

(2) 行橋市、荏田町、みやこ町

行橋・京都成年後見センターからの要請に基づく運営委員会委員、利用促進委員会委員および受任調整会議委員の推薦および派遣を行った。

(3) 北九州市

北九州市成年後見支援センターからの要請に基づく三士会協議会に会員を派遣した。

(4) 水巻町

中核機関である水巻町社会福祉協議会権利擁護センターからの要請に基づく運営委員会委員および推進会議委員の派遣を行った。

(5) 宗像市

宗像市からの要請により、令和4年9月20日に開催された「宗像市成年後見ネットワーク会議」に委員1名を派遣した。

(6) 大川市、久留米市、八女市

大川市成年後見制度利用促進計画策定委員の推薦、久留米市成年後見制度受任調整会議委員の推薦、八女市の地域連携ネットワーク推進協議会の委員推薦についてそれぞれ依頼があったため、それぞれの推薦依頼について会員を推薦した。

(7) 福岡県

福岡県が実施主体となっている成年後見制度利用促進体制整備アドバイザー事業に基づき開催された「市町村意見交換会」に対して、委員5名を派遣した。

令和4年11月2日に開催された、「福岡県成年後見制度利用促進ネットワーク会議」に委員2名を派遣した。

厚生労働省が行う「令和4年度成年後見制度利用促進体制整備研修」に関して、福岡県からの派遣要請に対し、委員3名を派遣した。

厚生労働省が行う「権利擁護支援総合アドバイザー研修」に関して、福岡県からの派遣要請に対し、委員1名の派遣を行った。

厚生労働省が行う「意思決定支援にかかる講師養成研修」に関して、福岡県からの派遣要請に対し、委員1名を派遣した。

3 中核機関協力会員名簿の運用

「成年後見制度の利用の促進に関する法律」および「成年後見制度利用促進基本計画」に基づき、福岡県下の自治体または自治体からの委託を受けた団体が設置した中核機関（名称の如何を問わず、各自治体の中核機関と認定するものを含む。）から、当会に対し、各種要請があった場合において、当会が、当該要請に応じ推薦または派遣する基準を定め、これらに対応するため中核機関協力会員名簿を作成しその運用を行っている。

中核機関等における受任調整会議により司法書士が相当であり司法書士が受任するものと決まった事案について、各自治体からの後見人等候補者推薦依頼に対し中核機関協力会員名簿から会員を推薦した。

各自治体からの後見人等候補者推薦依頼件数は以下のとおりである。

福岡市：24件 久留米市：4件 行橋市：1件 大川市：2件

4 総括

昨年度は、第二期基本計画が策定されたことにより、都道府県の役割が明確化されたため、福岡県から当会に対しての協力要請が大幅に増加し、福岡県による各自治体への中核機関の体制整備に関する支援が活発になった。また、定期的に行われる協議会で各自治体の進捗や動き等を当対策室で情報共有することができた。今年度は、第二期基本計画の2年目となることから、さらに各自治体からの協力要請も増加するものと思われる。今後も高齢者・障がい者権利擁護委員会やLS福岡と連携し、情報共有、会員に対する周知、協力要請を徹底していきたい。

組織改革対策室

室長 芳 司 英 樹

各支部の支部長および会長、室長を構成員として、支部における事業の改善をはかるための検討を行った。昨年度は研修事業と総合相談センター事業について、改革の「検討」から「実行」へ移す段階と位置づけて取り組み、一定の成果を得ることができたと考えている。

研修事業については、研修の企画立案について県・支部で統一的行うこととし、今年度からその運用を導入することを決定した。また、総合相談センターは、これまで指摘されてきた不都合を解消して利便性の向上につなげるため、6か所のセンターを県会1か所に統合して統一的な運用を行うこととした。なお、統合時期は令和6年4月1日を予定している。

いずれも今後の運用を注視し、改革の目的に沿った運用となっているか、県会の各部署および県・支部連絡協議会において検証していきたい。

司法書士制度150周年記念事業対策室

室長 安河内 肇

令和4年8月、司法書士制度は150周年を迎え、さらに、令和5年4月以降、段階的に民法、不動産登記法等の改正法が施行されることから、司法書士制度の広報を行うとともに、市民の支援体制、会員が相談対応できる体制整備につなげるため、以下のとおり、司法書士制度150周年記念事業を行った。

1 シンポジウム等の実施

令和4年7月23日、西鉄ホールにおいて、相続・遺言をテーマに司法書士制度150周年を記念する市民参加型シンポジウムを、福岡法務局、福岡県、福岡市の後援のもと、次のとおり開催した。

「相続・遺言セミナー」司法書士制度150周年記念シンポジウム

原口あきまささんと 楽しく学ぶ「相続・遺言」

日 時：令和4年7月23日（土）13時～16時

場 所：西鉄ホール

参加人数：会場参加者 78名（参加申込者数158名）

WEB視聴者 79名（視聴申込者数106名）

2 会員向け研修会の企画、運営

（1）直前短期集中講座

令和4年8月に開催を予定されている全国一斉相談会など、市民の相続に関する相談ニーズへ対応するため、上記1のシンポジウムの開催の直前に集中して相続・遺言をテーマとする研修会を次のとおり開催した。

「第1講」テーマ：「遺産分割調停手続きについて」

講師：竹本安伸 会員

「第2講」テーマ：「民法改正：管理人制度について」

講師：齋藤毅 会員（静岡県会・日司連不動産登記法改正対策部
部委員）

「第3講」テーマ：「不動産登記法改正について」

講師：井手誠 会員（総合研究所不動産登記研究会研究員）

「第4講」テーマ：「相続税について」

講師：児玉雅子 税理士（九州北部税理士会）

（2）法改正直前講座

令和6年に施行される相続登記の義務化を含む不動産登記法改正に先立ち、令和5年から施行される不動産登記法改正について、会員が相談へ対応できる体制整備に繋げるために次のとおり研修会を開催した。

テーマ：「令和5年不動産登記法改正と相続土地国庫帰属法」

講師：江上隆 会員（総合研究所不動産登記研究会主任研究員）

3 司法書士制度150周年記念事業の広報

「相続・遺言といえば司法書士」というイメージを定着させるための企画を検討し、上記1のシンポジウムの広報のため、チラシ、ポスターを作成するとともに、新聞広告、電車広告、インターネット広告を行った。また、シンポジウムの参加者に配付するグッズや会員が依頼者等に対して制度広報をすることができるようなツールとして、エコバッグとクリアファイルを作成した。

平成28年に作成し、当会ホームページに掲載していたエンディングノートの内容を改訂し更新した。

総合研究所

所長 有 松 太

総合研究所は、司法書士の職能に関する諸制度ならびに法令について、その調査研究を恒常的に行い、会務執行の意思決定に資するとともに、司法書士の法律実務家としての資質の向上を図ることを目的として設置されている。

昨年度は、上記趣旨に則り不動産登記研究会、司法書士法研究会ならびに憲法研究会が、事業計画ならびに会長の諮問に基づき、下記のとおり調査・研究およびそれに関連する活動を行った。

また、商業・法人登記制度の近年頻繁に実施されている法改正に対して、会員の実務能力を対応させるため、小田真司会員を主任研究員とする商業・法人登記研究会を新たに設置し、今年度より本格的に調査・研究活動を開始する。

なお、昨年度事業計画では「民法（令和３年度改正）研究会（仮称）」の設置について言及したが、不動産登記研究会の司法書士制度１５０周年記念事業への対応に比重を置く必要があったため、設置は見送った。

不動産登記研究会

主任研究員 江 上 隆

近年、土地の所有者が死亡しても相続登記がなされないこと等を原因として、不動産登記簿により所有者が直ちに判明せず、または判明しても連絡がつかない土地が生じ、その土地の利用等が困難になるなどの問題が生じている。そのため、政府において、民法・不動産登記法の改正を前提としての検討が法制審議会民法・不動産登記法部会として平成３１年３月より行われた。

令和元年１２月に不動産登記法等見直しの中間試案が公開され、令和３年４月２１日、「民法等の一部を改正する法律」（令和３年法律第２４号）および「相続等により取得した土地所有権の国庫への帰属に関する法律」（令和３年法律第２５号）が成立し、４月２８日公布された。

当研究会では、法制審議会民法・不動産登記法部会の資料を検討して、令和３年度より要綱案に至るまでの経緯の整理検討を行った。また、最終試案について意見募集がなされることを前提にパブリックコメントに対応すべく、法制審議会の資料の検討を行ってきたが、意見募集が行われることなく法律が成立したことは、ご存じのとおりである。

昨年度は、令和４年７月２３日、西鉄ホールにおいて、相続・遺言をテーマにした司法書士制度１５０周年の記念事業に関し、クイズ形式で行った「原口あきまささんと楽しく学ぶ「相続・遺言」」の企画を行った。

また、全国一斉相談会など、市民の相続に関する相談ニーズへ対応するため、司法書士制度１５０周年記念シンポジウムの直前に開催された相続・遺言をテーマとする直前短期

集中講座に講師 1 名を派遣した。

その他、九州ブロック新人研修会のカリキュラムの中で、不動産登記に関する講義（「取引立会－受託から完了まで－」「不動産登記の常識－登録免許税を中心に－」「相続登記手続」）へ講師 3 名を派遣した。

司法書士法研究会

主任研究員 山 下 祐 一

当研究会は、司法書士法および関連法令等に関する分析、検討、意見の提言等を活動内容としている。

昨年度は、会長の諮問を受け、日司連が提示した「司法書士法一部改正に関する検討項目」について論点の整理および意見の提出をしたほか、九B新人研修会（令和 5 年 1 月 13 日）および年度末研修会（同年 3 月 13 日）に講師を派遣した。

今後も、引き続き司法書士法および関連法令等に関する研究を行っていく予定である。

憲法研究会

主任研究員 中 嶋 安 雄

- 1 「福岡県司法書士会におけるジェンダーギャップ」の調査・研究として、会員向けのアンケートを 2 回実施したが、うち 2 回目のアンケートは女性会員限定で実施し回答率 65% の協力を得た。2 回分のアンケート結果を分析し、報告書を提出した。
- 2 日本の格差（貧困）社会・差別社会における人権状況として、前年度は「女性差別の歴史について」中間報告書を提出したが、最終報告としてジェンダー経済格差の確認として女性の労働の現状を踏まえて、ジェンダー経済格差解消に資するワーク・ライフ・バランス社会の実現にむけての教育および言語ならびに社会環境を考察し、最終報告を行った。
- 3 前年度は「LGBTQ の法的保護について」の中間報告書を提出したが、同問題について考察を継続し、さらに司法書士として「LGBTQ の法的保護」に対してどのように関わり得るかを検討し、最終報告を行った。
- 4 憲法上公務員に求められている憲法遵守義務とその実情について考察し、報告を行った。

新人研修委員会

委員長 奈良田 紀 幸

《登録「前」新人研修》

配属研修については、例年通り３月１日から４月２８日までの期間に２クール制で実施した。日頃の業務で多忙を極める中、指導に当たってくださる講師の新人育成への熱意、情熱がなければ成り立たない研修制度である。感染症対策が必要な状況下で配属講師を引き受けていただき、ご指導いただいた講師にはこの場を借りて厚く御礼申し上げる。

また、配属研修前に開催した集合研修は、全２回のウェブ配信研修形式から実際に集合する形式に戻し、県会でも各分野に精通している会員にリレートーク方式で「司法書士としての可能性」を新人に伝えることに重きを置いた研修を行うとともに、社会経験の少ない新人も多いことから、ビジネスマナー研修を２時間実施した。リレートークでは初期段階の業務として「相談業務」の重要性・必要性を理解してもらうため、「司法書士の相談業務」を研修テーマとして取り上げ、「法教育」や「家事事件」、当会の重点事業でもある「相続登記」、そして社会問題への取り組みの一環としての「生活困窮者支援」についても研修テーマとして取り上げた。

なお、前述の配属研修および集合研修の終了後に例年閉講式(集合研修)を開催していたが、感染症対策および今後の開業等に関するディスカッションをオンライン形式で実施することの実効性が乏しい点から、やむを得ず中止した。

《登録「後」新人研修》

登録後新人研修規程および実施要綱に基づき、平成２６年度より本格的に運用を開始した。集合研修については、当会をはじめとする各組織構成や懲戒処分に至るまでの手続の流れ等を解説した上で議論する内容の「司法書士の組織に関する研修」を行った。また、「司法書士の報酬の歴史」、「司法書士の倫理の研修」を開催し、司法書士制度に関する理解を深め、司法書士の担う職責を認識し、実務に直結する倫理観を養う研修を行った。

実地型研修においては、各支部の部会・委員会へ総会翌日より次表のとおり、配属研修を行った。新型コロナウイルス感染症の影響が続く状況の中で対応をいただき、各支部には、この場を借りて厚く御礼申し上げる。

令和４年度実地型研修生（免除者等を除く）の受け入れ人数

	福岡東	福岡西	福岡南	筑後	北九州	筑豊
配属人数	１３名	４名	６名	０名	１名	１名

なお、令和３年度実地型研修の研修生のうち、当該研修修了後、各支部および県会の部・委員会ならびにＬＳ福岡の部員として、会務に携わっている人数は次のとおりである（各支部および県会の部・委員会ならびにＬＳ福岡の部員を含む）。

令和３年度実地型研修生（免除者等を除く）の会務定着人数

	福岡東	福岡西	福岡南	筑後	北九州	筑豊
定着人数	１名	３名	３名	０名	３名	１名

高齢者・障がい者権利擁護委員会

委員長 下 川 慎一郎

当委員会は、行政・地域包括支援センター・障がい者に関する相談支援センター、その他関係諸機関と連携協働し、ネットワークの構築や様々な形での支援を通じて高齢者・障がい者の権利擁護を図ると共に、当会および司法書士制度の周知を目指している。以下、昨年度の事業を報告する。

1 窓口委員の活動について

昨年度の窓口委員の活動報告は181件であり、行政区によって多少のばらつきはあるものの、活動は定着していると思われる。成年後見制度利用促進基本計画に基づき中核機関が設置された自治体においても窓口委員への相談および問い合わせは続いているが、今後の動向については注視が必要と思われる。また、各種会議への参加、委員就任の依頼も継続しており、司法書士の業務内容、窓口委員活動の認知度は向上していると考えている。

2 意思疎通支援事業を利用した権利擁護支援について

障がい者の権利擁護として、意思疎通支援事業を利用した相談会等の実施に向けて、障がい者団体との関係構築および連携について検討した。

司法福祉推進委員会

委員長 轟 木 昭 弘

1 自殺未遂者・念慮者への支援事業

自殺未遂者・念慮者への支援事業については、病院、行政機関、支援団体と連携の上、下記の通り相談員派遣を実施し、一定の成果をあげることができた。ベッドサイド法律相談については、県内の病院に対してチラシを送付するなどして広報を行った。また、自殺対策強化月間に合わせて研修会を行った。自殺総合対策大綱の見直しについては令和4年10月閣議決定され、福岡市等の自殺対策協議会に出席して情報収集等を行った。

【常設相談会】

日付	相談会名	形式	登録相談員	相談件数
通年	ベッドサイド法律相談	派遣	34名	9件

【相談会】

日付	相談会名	形式	相談員	相談件数
6月6日	ハローワークにおける生活・法律・こころの相談会 (主催：久留米市保健所)	面談	1名	面談：3件
6月20日	くらしとこころの総合相談会 (主催：北九州市精神保健福祉センター)	面談	1名	面談：2件
9月20日	ハローワークにおける生活・法律・こころの相談会 (主催：久留米市保健所)	面談	1名	面談：3件
9月23日	くらしとこころの総合相談会 (主催：北九州市精神保健福祉センター)	面談	1名	面談：2件
9月30日	こころと法律の相談会 (主催：福岡市精神保健福祉センター)	電話	2名	電話：1件
12月12日	ハローワークにおける生活・法律・こころの相談会 (主催：久留米市保健所)	面談	1名	面談：2件
12月12日	くらしとこころの総合相談会 (主催：北九州市精神保健福祉センター)	面談	1名	面談：6件
(令和5年) 3月9日	ハローワークにおける生活・法律・こころの相談会 (主催：久留米市保健所)	面談	1名	面談：1件
3月11日	くらしとこころの総合相談会 (主催：北九州市精神保健福祉センター)	面談	1名	面談：2件

3月23日	こころと法律の相談会 (主催:福岡市精神保健福祉センター)	電話	2名	電話:1件
-------	----------------------------------	----	----	-------

【研修会】

2月25日	集合開催	受講者:16名
福岡県精神保健福祉士協会との合同学習会 テーマ:精神保健福祉士、司法書士、各専門職のこれまでの自殺対策 講師:古里百合子 氏(福岡市精神保健福祉センター)		
3月9日	集合及びウェブ開催	受講者:27名 (集合7名、ウェブ20名)
依存症に関する研修会 テーマ:依存症かも?と思ったら 依存症者支援の現場のお話 講師:濱田なぎさ 会員 高田和久 氏(地域活動支援センター 北九州マック 施設長 看護師) 末廣潤 氏(地域活動支援センター 北九州マック 職員)		

【外部研修会参加】

9月9日～9月11日	集合開催	
第46回日本自殺予防学会総会 テーマ:地域における自殺予防の取組みと実践ー若年者から高齢者までー 参加者:森部光一 会員、小野洋平 会員		
10月30日	ウェブ開催	
日司連主催「メンタルヘルスファーストエイド研修」 うつ病、自殺、精神病性障害、不安症状、物質使用障害 参加者:稲毛翔平 会員		

2 生活困窮者等への支援活動

12月に、新型コロナウイルス感染症等の影響により生活が困窮している方やその他の悩みを抱えている方を対象とした日司連の電話相談会に参加した。また、同日に当会独自に面談相談会を行った。ご参加いただいた会員の皆様にはこの場を借りて御礼申し上げる。また、相談会に先立ち、生活保護を中心とした生活困窮者支援に関する研修会を開催した。

生活困窮者自立支援法に関連し福津市に家計相談員を派遣する事業を昨年度も行った。本事業の振り返りのための相談事案のデータベース化、相談員へのヒアリングについても実施した。福津市の担当者にもヒアリングを行い、事業内容の検証を行った。

会員による生活保護同行支援について「経済的困窮者の救済支援事業」を実施し、9件の助成を行った。

【常設相談会】

日付	相談会名	形式	登録相談員	相談件数
通年	福津市家計相談	面談	2名	12件

【相談会】

日付	相談会名	形式	相談員	相談件数
12月 3日	全国一斉年末借金・生活お困りごと 36時間LINE・電話相談	面談 電話	29名 (うち電話 相談員 7名)	面談：4件 電話：4件

【研修会】

11月24日	ウェブ開催	受講者：51名
生活保護に関する研修会（倫理） テーマ：生活保護に関する基礎知識を中心とした生活困窮者支援に関する研修会 講師：西山弓子 会員、上妻里実 会員		

【外部研修会参加】

11月12日～11月27日	ウェブ開催	
第9回生活困窮者自立支援全国研究交流大会 多重不安の時代にあって 生活困窮者自立支援制度と伴走型支援を問う 参加者：福澤真理 会員		
11月 3日～11月 6日	ウェブ開催	
第54回公的扶助研究全国セミナー 女性が語る女性の貧困、子どもと生活保護、ヤングケアラー支援、ひきこもり支援等 参加者：山倉克也 会員		

3 更生保護施設入所者への支援

湧金寮で開催する定期法律相談会を行った。

法務省福岡保護観察所北九州支部からの依頼で、北九州自立更生促進センターへ相談員を派遣することとなっていたが、昨年度派遣依頼はなかった。

【相談会】

日付	相談会名	形式	登録相談員	相談件数
奇数月 5、9月 を除く	更生保護施設での法律相談会	面談	7名	3件

ADRセンター運営委員会

委員長 野村 沙織

1 ADRセンター稼働状況

昨年度は、申込相談15件（内、調停依頼3件）、令和2年度から継続して取り扱っている事案を含め3件の調停開催という結果だった。

令和3年度から、利用料を郵送代の実費のみとする運用を廃止し、申立事務手数料9千円、合意成立手数料2万円とする運用へ変更している。申込相談数・調停開催数は令和2年度までと比べて減少したが、調停開催数に比する合意成立数は少ないものではなく、利用者アンケートの結果も高評価が多い。手数料を増額する運用については、今後の利用状況を含めてさらに検証したい。

現在29名の名簿登載者で事案に当たっている。しかし、当センターの調停は原則平日に会館で行っているものの、当事者の希望によっては土日や夜間に調停を開催したり、紛争発生地で調停を開催したりするなど、手続実施者には難しい対応をお願いするケースも多い。より多くの会員に手続実施者名簿に登載していただき、ご協力いただきたい。

【ADRセンター稼働状況】

事業年度	事 案 件 数	調 停 依 頼						な し	手 続 中
		あ り							
		調 停 開 催							
		あ り ※()は弁護士助言				な し			
		合 意	見込み な し	申込 人 取下げ	相手 方 離 脱	申込 人 取下げ	相手 方 不応諾		
平成 30 年度	20	2 (1)	1 (1)	0	0	6	4	7	0
平成 31 年度	37	5 (4)	0	2 (2)	1 (1)	5	8	16	0
令和 2 年度	33	2 (1)	1 (1)	0	0	2	14	14	0
令和 3 年度	14	1 (1)	1 (1)	0	0	2	3	7	0
令和 4 年度	15	1 (0)	0	0	0	2	0	6	6
総 計	119	11	3	2	1	17	29	50	6

2 利用促進のための広報活動

ADRセンターのリーフレット、チラシを、消費生活センターや市役所などに足を運び、ADR手続の説明とあわせて配布を行った。どのような相談の際に当センターを紹介したらよいのか、具体的なイメージを持っていただくことで、相談機関からの紹介

による問い合わせや申し込みが増えるように尽力した。

同様に、会員からも紹介が増えるように、会報への投稿を継続して行った。その結果として、近年、司法書士から紹介された事案が増加しており、会員のADRへの理解が広がっているように感じている。今後も、会員が紛争解決手段の一つとしてADRの利用を認識できるよう、理解を深める努力を続けたい。

3 ADR関連研修会の開催

手続実施者および調停管理者の能力担保を目的として、下記の研修会を開催した。

下記のうち、ADR基礎研修会（基礎研修）は、九Bとの共催で、福岡県内だけではなく、熊本県からも参加があった。

【令和4年度ADR関連研修会】

日 時	研 修 会	講 師	受講者数
令和4年6月17日 18:00～20:00	ADR研修会（中級編） ウェブ方式	吉本 和子 会員 原口 敏一 会員 野村 沙織 会員	10名
令和4年8月20日 12:00～18:30 ・8月21日 10:00～17:00	ADR基礎研修会（基礎研修） 集合型	細川 眞二 会員 渡邊慎一郎 会員 山倉 克也 会員 寺田 知未 会員	11名
令和4年11月30日 18:00～19:00	ADR研修会（入門編） ウェブ方式	前田 美穂 会員	17名
令和4年11月30日 19:00～20:00	ADR研修会（事例検討会） ウェブ方式	渡邊慎一郎 会員 椛島亜希子 会員	15名
令和5年2月24日 18:30～20:30	ADR研修会（実技研修）	吉本 和子 会員 高橋 英樹 会員	11名

【令和4年度 部会一覧表】

部会	部長	担当理事	担当理事	副会長	専務理事	部員							
総務部	柿木 高紀	平島 健佑		安河内 肇	吉田 善礼	土井 経世	小牟田 毅	松嵯 正	萬 知世				
経理部	小山 貴美代	西村 直樹		有松 太									
企画部	坂田 亮平	佐藤 直幸	梅原 健	浜田 啓史		池田 龍太	澤 和宏	森田 昂作	櫻木 大介	須釜 明日香			
広報部	木津 圭太郎	山下 由貴		芳司 英樹		丸山 信治	神田 哲郎	永田 和彦	上野 幸司	鈴木 誠	梶原 司	福田 哲也	
研修部	丸尾 公彦	内川 龍		安河内 肇		福田 哲也	佐々木 英	西村 直樹					
社会事業部	有吉 哲也	高木 誠	中村 有希子	芳司 英樹		下川 慎一郎							

【令和4年度 委員会一覧表】

所属部会	委員会	根拠	設置の目的	担当役員	委員長 主任研究員	副委員長	委員・研究員						
総務部	注意勧告小理事会A	会則第103条／注意勧告運用規則第3条			浜田 啓史	高木 誠	西村 直樹	佐藤 直幸	山下 由貴				
	注意勧告小理事会B				安河内 肇	木津 圭太郎	内川 龍	平島 健佑	中村 有希子				
	懲戒意見検討小理事会A	会則第106条の2第5項／懲戒に関する意見検討規則第2条			猪之鼻 久美子	浜田 啓史	西村 直樹	佐藤 直幸	高木 誠	山下 由貴			
	懲戒意見検討小理事会B				猪之鼻 久美子	安河内 肇	木津 圭太郎	内川 龍	平島 健佑	中村 有希子			
	選挙管理委員会	会則第28条／役員等選挙規則第7条		柿木 高紀	矢野 公一	緒方 勝幸	井上 飛鳥	小牟田 毅	梶島 亜希子	森上 恵美香			
						小野 彩加							
	綱紀調査委員会	会則第48条		柿木 高紀	山下 祐一	佐々木 洋子	三代 由美子	泊 泰史	吉本 和子	原口 敏一	和田 雅之		
						上西 哲博	藤 哲也	黒木 文康	永富 保好	中村 優子	小原 俊治		
						高木 浩	赤眞 康裕	及川 修平	國永 修一	本多 寿之			
	事故処理委員会	会則第78条の4		吉田 善礼	松嵯 正		小野 彩加	萬 知世					
				柿木 高紀									
	紛議調停委員会	会則第108条		柿木 高紀	野村 紗織	高橋 英樹	鶴田 美里	細川 眞二	渡邊 慎一郎	梶島 亜希子			
	登録調査委員会	会則第112条											
	会館維持管理委員会	会則第53条第1項	会館の維持管理を目的とする。	吉田 善礼	平野 幸久		小嶋 美夏	山田 恭久					
	非司法書士問題対策委員会	会則第53条第1項	司法書士でない者の司法書士法違反行為を防止し、もって市民の権利擁護を図ることを目的とする。	平島 健佑	増井 敦章	辛島 伸一	矢野 亨	栗田 真志					
	苦情対応委員会	会則第53条第1項	会員の業務に関する苦情の申立に対し、その円満な解決のために、会員に適切な指導および指示を与えてこれを処理することを目的とする。	柿木 高紀	山田 剛	原田 美穂	内野 茜	金丸 武士	寺崎 郁彦	野村 明広	木下 抄岐恵		
	司法書士推薦委員会	会則第53条第1項	会務に携わる会員の増加および行政や他団体からの役職委嘱に対する会員の推薦を目的とする。	安河内 肇	柿木 高紀		小山 貴美代	坂田 亮平	木津 圭太郎	丸尾 公彦	有吉 哲也		
経理部	会費減免等審査委員会	会則第53条第1項／会費の減免等に関する規程第2条		有松 太	小山 貴美代		柿木 高紀						
企画部	法教育・市民法律講座推進委員会	会則第53条第1項	法教育・市民法律講座事業を推進することで、市民の法的教養を高め、予防司法を含め市民が自ら権利擁護を図っていける社会実現に寄与することを目的とする。	梅原 健	寺田 知未	権藤 優里子	梶島 浩二	末森 正浩	小牟田 毅	山倉 克也			
	裁判業務推進委員会	会則第53条第1項	会員の裁判業務推進を目的とした事業を企画し、必要に応じて、法改正、法制度等に関する研究、提言を行うことを目的とする。	佐藤 直幸	前田 美穂	手嶋 竜一	柿木 高紀	工藤 陽二	小野 彩加	小材 敬太			
	空家等対策委員会	会則第53条第1項	市民、行政が抱える空き家空き地問題の解決に向けた助言・支援を行うとともに、行政と連携・協力し、市民の生活の安全・安心を確保するため、空家等の発生の未然防止、流通・活用等の総合的な対策の推進を目的とする。	梅原 健	梅原 健	明石 智典 福丸 奈々美	森部 修道	柳橋 儀博	早木 信行	鍵水 裕介	永田 修一	森 亜由美	小坂 健太郎
	中小企業支援委員会	会則第53条第1項	中小企業支援に関する司法書士の役割を対外的に周知し、司法書士が会社の設立、事業の拡大、経営の改善、事業承継など様々な場面で活躍できることを民間企業や他土業に知ってもらうこと、それらの活動を通して司法書士全体の能力を向上させることを目的とする。		池田 龍太		田中 政幸	本田 昇	小牟田 毅	櫻井 麻衣			
	総合研究所	会則第53条第1項	司法書士の職能に関する諸制度並びに法令について、その調査研究を行い、会務執行の意思決定に資するとともに、司法書士の法律実務家としての資質の向上を図ることを目的とする。	有松 太 浜田 啓史									
	不動産登記研究会 司法書士法研究会 憲法研究会 商業・法人登記研究会				江上 隆		宗 守浩	井手 誠	小嶋 美夏	猿渡 健太郎	新井 慶治		
					山下 祐一		原口 智吉	安河内 肇	土井 経世				
					中嶋 安雄		荻林 和則	武田 哲幸	丸尾 公彦	増田 憲之			
					小田 真司		寺崎 郁彦	森田 昂作					
研修部	新人研修委員会	会則第53条第1項	日司連の新人研修規則で定義されている登録前の新人及び登録して間もない新人会員を対象とし、今後の司法書士制度を担う司法書士を育成すべく効果的な研修制度を確立することを目的とする。	丸尾 公彦	奈良田 紀幸	萩 久範	木戸 孝充	井上 隆祐	櫻井 菜穂子	柳 宏幸	眞鍋 ゆかり		
社会事業部	高齢者・障がい者権利擁護委員会	会則第53条第1項	高齢者・障がい者の権利擁護のために、行政等関係諸機関と連携協働し、法律専門職として権利擁護のネットワーク構築とマネジメントの役割を担うことを目的とする。	芳司 英樹 高木 誠	下川 慎一郎		井手 一人	小副川 哲二	谷村 健二郎	山崎 貴子	吉田 昭夫		
	司法福祉推進委員会	会則第53条第1項	司法書士の司法福祉分野での取り組みを推進することを目的とする。	中村 有希子	轟木 昭弘		濱田 なぎさ	森部 光一	稲毛 翔平	小野 洋平	加來 英宜	山倉 克也	福澤 真理
	ADRセンター運営委員会	会則第3条／ADRセンター設置規則		芳司 英樹	野村 紗織	原口 敏一	渡邊 慎一郎	梶島 亜希子	高橋 英樹				

業務日誌

令和4年

〔4月〕	1	登録申請（1名） 弁護士会ご挨拶 変更の登録申請（1名） 理事会 正副会長会 福岡法務局長等ご挨拶 登録後新人研修ガイダンス LSとの苦情対応に関する情報共有会議
	6	登録申請（1名）
	7	臨時正副会長会
	8	登録申請（1名）
	12	変更の登録申請（1名）
	13	網紀調査小委員会
	14	変更の登録申請（1名）
	15	登録申請（1名）
	18	網紀調査小委員会
	20	最終監査会
	21	司法書士制度150周年記念事業対策室
	22	臨時理事会
	23	短期集中講座～司法書士制度150周年記念事業～
	26	短期集中講座～司法書士制度150周年記念事業～
	27	苦情対応委員会
	27	登録申請（1名）
〔5月〕	2	変更の登録申請（1名） 正副会長会 理事会 網紀調査小委員会 登録申請（1名） 組織改革対策室 司法書士制度150周年記念事業対策室 司法書士制度150周年記念事業座談会 福岡法務局との協議会 苦情対応委員会 臨時理事会 第73回定時総会 登録申請（1名） 組織改革対策室
	12	登録申請（1名）
	13	理事会
	17	正副会長会
	18	網紀調査小委員会
	20	登録申請（1名）
	25	組織改革対策室
	26	司法書士制度150周年記念事業対策室
	28	司法書士制度150周年記念事業座談会
	30	福岡法務局との協議会
	31	苦情対応委員会
〔6月〕	1	登録申請（1名） 理事会 正副会長会 登録申請（1名） 司法書士制度150周年記念事業対策室 登録申請（1名） 代議員会 登録申請（1名） 登録申請（1名） 注意勧告小理事会Aチーム&懲戒意見検討小 理事会準備会Aチーム 臨時正副会長会 第1回業務研修会 苦情対応委員会 法テラスとの協議会 臨時正副会長会 総合研究所会議
	2	登録申請（1名）
	6	理事会
	15	正副会長会
	16	網紀調査小委員会
	17	登録申請（1名）
	21	懲戒意見検討小理事会Bチーム
	22	福岡財務支局との協議会
	27	福岡東支部年次制研修
	28	福岡県との協議会
	29	太宰府市との協議会
	30	臨時正副会長会
	30	組織改革対策室
	30	網紀調査小委員会
	30	福岡西支部年次制研修
	30	苦情対応委員会
	30	変更の登録申請（1名）
〔7月〕	1	成年後見制度利用促進対策室・LS企画部合同会議 注意勧告小理事会Bチーム 正副会長会 理事会 注意勧告小理事会Aチーム 県・支部連絡協議会 登録申請（1名） 臨時正副会長会 登録申請（1名） 司法書士制度150周年記念事業対策室 臨時正副会長会 九大との協議会 司法書士制度150周年記念シンポジウム 県建築住宅センターとの協議会 組織改革対策室 網紀調査小委員会 注意勧告小理事会、懲戒意見検討小理事会準備会 Aチーム 苦情対応委員会 臨時正副会長会
	7	成年後見制度利用促進対策室・LS企画部合同会議
	8	注意勧告小理事会Bチーム
	13	正副会長会
	14	理事会
	15	注意勧告小理事会Aチーム
	20	県・支部連絡協議会
	21	登録申請（1名）
	23	臨時正副会長会
	25	登録申請（1名）
	26	司法書士制度150周年記念事業対策室
	28	臨時正副会長会
	28	九大との協議会
	28	司法書士制度150周年記念シンポジウム
	28	県建築住宅センターとの協議会
	28	組織改革対策室
	28	網紀調査小委員会
	28	注意勧告小理事会、懲戒意見検討小理事会準備会
	28	Aチーム
	28	苦情対応委員会
	28	臨時正副会長会
〔8月〕	2	懲戒意見検討小理事会準備会Bチーム 網紀正副委員長会議 正副会長会 理事会 登録申請（1名） 登録申請（1名） 司法書士制度150周年記念全国一斉相談会 太宰府市との協議会 登録申請（1名） 臨時正副会長会 網紀調査小委員会 第2回業務研修会 苦情対応委員会 登録申請（1名） 総合研究所会議 懲戒意見検討小理事会Aチーム 網紀調査小委員会
	3	懲戒意見検討小理事会準備会Bチーム
	4	網紀正副委員長会議
	5	正副会長会
	7	理事会
	9	登録申請（1名）
	17	登録申請（1名）
	18	司法書士制度150周年記念全国一斉相談会
	19	太宰府市との協議会
	23	登録申請（1名）
	24	臨時正副会長会
	30	網紀調査小委員会
	31	登録申請（1名）
	31	司法書士制度150周年記念全国一斉相談会
	31	太宰府市との協議会
	31	登録申請（1名）
	31	臨時正副会長会
	31	網紀調査小委員会
	31	第2回業務研修会
	31	苦情対応委員会
	31	登録申請（1名）
	31	総合研究所会議
	31	懲戒意見検討小理事会Aチーム
	31	網紀調査小委員会
〔9月〕	1	正副会長会 理事会 登録申請（1名） 網紀調査小委員会 懲戒意見検討小理事会Bチーム 福岡財務支局との協議会 福岡東支部年次制研修 福岡県との協議会 太宰府市との協議会 臨時正副会長会 組織改革対策室 網紀調査小委員会 福岡西支部年次制研修 苦情対応委員会 変更の登録申請（1名）
	2	正副会長会
	7	理事会
	9	登録申請（1名）
	10	網紀調査小委員会
	12	懲戒意見検討小理事会Bチーム
	15	福岡財務支局との協議会
	20	福岡東支部年次制研修
	24	福岡県との協議会
	27	太宰府市との協議会
	29	臨時正副会長会
	29	組織改革対策室
	29	網紀調査小委員会
	29	福岡西支部年次制研修
	29	苦情対応委員会
	29	変更の登録申請（1名）

〔10月〕	6	理事会 正副会長会	11	第4回九州大学司法研修講座
	8	県会・L S 共催研修会	12	理事会 正副会長会 福岡法務局との協議会
	11	福岡法務局との協議会	16	登録申請（1名） 会員面談
	13	登録申請（1名）	20	久留米市との協議会
	15	福岡南支部年次制研修 司法書士・税理士による相続合同相談会	21	臨時理事会 部長会
	17	日司連法テラスとの連携推進委員会との意見交換会	24	苦情対応委員会
	18	中間監査会 登録申請（1名）	28	第6回業務研修会
	19	司法書士制度150周年記念事業対策室 第1回九州大学司法研修講座	31	注意勧告小理事会Aチーム
	20	臨時正副会長会		
	21	変更の登録申請（1名）	〔2月〕	2 理事会 正副会長会 登録申請（1名） 相続セミナー・無料相談会 合同交付金会議 事故処理委員会 注意勧告小理事会・懲戒意見検討小理事会準備会 Bチーム 登録申請（1名） 総合研究所会議
	22	第3回業務研修会		3
	24	成年後見制度利用促進対策室・L S 企画部合同会議		4
	25	L S との協議会 第4回業務研修会 苦情対応委員会		6
	27	臨時正副会長会		8
	29	筑後支部年次制研修		9
				10
				14
				15
				20
〔11月〕	5	北九州支部年次制研修		27
	8	登録申請（1名）		28
	9	第2回九州大学司法研修講座 網紀調査小委員会		
	10	理事会 正副会長会		
	11	登録申請（1名）		
	12	第5回業務研修会		
	15	事故処理委員会		
	16	嘉麻市との協議会		
	17	登録申請（1名）		
	18	登録申請（1名）		
	19	筑豊支部年次制研修		
	22	登録申請（1名） 苦情対応委員会	〔3月〕	1 登録申請（1名） 2 理事会 登録申請（1名） 正副会長会 網紀調査委員会 紛議調停委員会 相続・遺言セミナー&無料相談会 次期正副会長会 臨時理事会 登録申請（1名） 全選挙区選考委員会 第6回九州大学司法研修講座 県・支部連絡協議会 福岡法務局長ご挨拶 懲戒意見検討小理事会Bチーム 法改正直前講座～司法書士制度150周年記念事業～ 登録申請（1名） 弁護士会ご挨拶 苦情対応委員会 登録申請（1名） 福岡法務局ご挨拶 次期理事会
	26	年次制研修		6
	29	網紀調査小委員会		7
〔12月〕	1	理事会 正副会長会		12
	2	登録申請（2名）		15
	5	登録申請（2名）		16
	6	登録申請（1名）		
	7	懲戒意見検討小理事会準備会Aチーム		22
	8	法テラスとの協議会 第3回九州大学司法研修講座		23
	12	県・支部連絡協議会		24
	13	網紀調査小委員会		27
	15	登録申請（1名）		28
	22	登録申請（1名） 成年後見制度利用促進対策室・L S 企画部合同会議		
	27	苦情対応委員会		
令和5年				
〔1月〕	5	変更の登録申請（1名） 登録申請（1名）		